

財務関連データ

当年度の連結業績の概況

売上収益

当年度の連結売上収益は、すべての事業における増加などにより、15兆8,886億円と前年度に比べ5,274億円、3.4%の増収となりました。また、前年度の為替レートで換算した場合、前年度に比べ約7,870億円、約5.1%の増収と試算されます。

営業費用

営業費用は、15兆1,622億円と前年度に比べ6,346億円、4.4%の増加となりました。売上原価は、すべての事業における連結売上収益の増加にともなう費用の増加、四輪車生産体制の変更にともなう欧州における影響などにより、12兆5,809億円と前年度に比べ5,803億円、4.8%の増加となりました。販売費および一般管理費は、前年度の集団訴訟和解金などはあったものの、四輪車生産体制の変更にともなう欧州における影響などにより、1兆7,743億円とほぼ前年度並みとなりました。研究開発費は、8,069億円と前年度に比べ550億円、7.3%の増加となりました。

営業利益

営業利益は、コストダウン効果や前年度の集団訴訟和解金などはあったものの、四輪車生産体制の変更にともなう欧州における影響や為替影響などにより、7,263億円と前年度に比べ1,071億円、12.9%の減益となりました。なお、為替影響約1,603億円の減益要因を除くと、約531億円の増益と試算されます。

ここで記載されている変動要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類および分析方法に基づいています。なお、一部の分析項目において、当社および主要な連結子会社を対象に分析しています。「為替影響」については、海外連結子会社の財務諸表の円換算時に生じる「為替換算差」と外貨建取引から生じる「実質為替影響」について分析しています。「実質為替影響」については、米ドルなどの取引通貨の、対円および各通貨間における為替影響について分析しています。また、為替影響を除いた試算数値は、当社の連結財務諸表の金額とは異なっており、IFRSに基づくものではなく、IFRSで要求される開示に代わるものではありません。しかしながら、これらの為替影響を除いた試算数値は当社の業績をご理解頂くために有用な追加情報と考えています。

税引前利益

税引前利益は、9,793億円と前年度に比べ1,355億円、12.2%の減益となりました。営業利益の減少を除く要因は、以下のとおりです。

持分法による投資利益は、アジア地域の持分法適用会社における利益の減少などにより、188億円の減益要因となりました。

金融収益及び金融費用は、デリバティブから生じる損益の影響などにより、95億円の減益要因となりました。

法人所得税費用

法人所得税費用は、前年度の米国税制改革影響などにより、3,030億円と前年度に比べ3,167億円の増加となりました。また、当年度の平均実際負担税率は、前年度より32.1ポイント高い30.9%となりました。

財務関連データ

当期利益

当期利益は、前年度の米国税制改革影響などにより、6,762億円と前年度に比べ 4,523 億円、40.1% の減益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、6,103 億円と前年度に比べ 4,490 億円、42.4% の減益となりました。

非支配持分に帰属する当期利益

非支配持分に帰属する当期利益は、659 億円と前年度に比べ 33 億円、4.8% の減益となりました。

財務関連データにおける事業セグメント・地域セグメント

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、Side-by-Side、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
パワープロダクツ事業 及びその他の事業	パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

・このセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の連結財務諸表における会計方針と一致しています。

区分	主な国または地域
北米	米国、カナダ、メキシコ
欧州	英国、ドイツ、ベルギー、トルコ、イタリア
アジア	タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム
その他の地域	ブラジル、オーストラリア

・国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

財務関連データ

二輪事業

Honda グループ販売台数※ (単位：千台)

	2017 年度	2018 年度	増 減	増減率(%)
二輪事業計	19,554	20,238	684	3.5
日本	167	207	40	24.0
北米	313	301	(12)	(3.8)
欧州	234	249	15	6.4
アジア	17,720	18,224	504	2.8
その他	1,120	1,257	137	12.2

連結売上台数※ (単位：千台)

	2017 年度	2018 年度	増 減	増減率(%)
二輪事業計	12,954	13,215	261	2.0
日本	167	207	40	24.0
北米	313	301	(12)	(3.8)
欧州	234	249	15	6.4
アジア	11,120	11,201	81	0.7
その他	1,120	1,257	137	12.2

※ Honda グループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車（二輪車・ATV・Side-by-Side）販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

アジア地域主要国の 2018 年（暦年）二輪車総需要※<sup>1</sup> は、約 4,427 万台と前年に比べ約 6% の増加となりました。国別の市場状況は、インドでは約 2,162 万台と前年に比べ約 13% の増加、中国では約 704 万台と前年に比べ約 11% の減少、インドネシアでは約 630 万台と前年に比べ約 7% の増加、ベトナムでは約 334 万台と前年に比べ約 2% の増加、パキスタンでは約 210 万台と前年に比べ約 7% の増加、タイでは約 179 万台と前年に比べ約 1% の減少となりました。当年度の連結売上台数は、インドにおける自賠責保険の制度改定影響などによる減少はあったものの、ベトナムにおける「Vision」などのスクーターモデルの増加などにより、1,120 万 1 千台と前年度に比べ 0.7% の増加となりました。なお、持分法適用会社であるインドネシアのピー・ティ・アストラホンダモーターの販売台数は連結売上台数に含まれませんが、当年度の販売台数は、「PCX」や「Scoopy」の増加などにより、約 497 万台と前年度に比べ約 13.3% の増加となりました。

その他の地域の主要市場であるブラジルの 2018 年（暦年）二輪車総需要※<sup>2</sup> は、約 95 万台と前年に比べ約 18% の増加となりました。

その他の地域（南米・中東・アフリカ・大洋州など）における当年度の連結売上台数は、ブラジルにおける「CG160」の増加などにより、125 万 7 千台と前年度に比べ 12.2% の増加となりました。

※<sup>1</sup> タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インド、パキスタン、中国の 8 カ国の合計、当社調べ。  
 ※<sup>2</sup> 出典：ABRACICLO（ブラジル二輪車製造者協会）。

財務関連データ

四輪事業

Honda グループ販売台数※ (単位：千台)

	2017 年度	2018 年度	増 減	増減率(%)
四輪事業計	5,199	5,323	124	2.4
日本	696	719	23	3.3
北米	1,902	1,954	52	2.7
欧州	183	169	(14)	(7.7)
アジア	2,166	2,233	67	3.1
その他	252	248	(4)	(1.6)

連結売上台数※ (単位：千台)

	2017 年度	2018 年度	増 減	増減率(%)
四輪事業計	3,689	3,748	59	1.6
日本	627	643	16	2.6
北米	1,902	1,954	52	2.7
欧州	183	169	(14)	(7.7)
アジア	725	734	9	1.2
その他	252	248	(4)	(1.6)

※ Honda グループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Honda グループ販売台数には含めています。

日本の2018年度四輪車総需要※<sup>1</sup>は、約526万台と前年度に比べ、約1%の増加となりました。当年度の連結売上台数※<sup>2</sup>は、新型車「N-VAN」の投入効果や「N-BOX」の増加などにより、64万3千台と前年度に比べ2.6%の増加となりました。当年度の日本での生産台数は、輸出台数の増加や国内販売台数の増加などにより、91万2千台と前年度に比べ10.0%の増加となりました。

北米地域の主要市場である米国の2018年(暦年)四輪車総需要※<sup>3</sup>は、乗用車セグメントにおける減少はあったものの、ライトトラックセグメントが継続的に増加したことなどにより、約1,727万台とほぼ前年並みとなりました。当年度の北米地域での連結売上台数は、メキシコ水害影響による供給制約などはあったものの、新型「Insight」の投入効果や「CR-V」の増加などにより、195万4千台と前年度に比べ2.7%の増加となりました。当年度の北米地域での生産台数は、メキシコ水害影響などにより、180万2千台と前年度に比べ3.4%の減少となりました。

アジア地域では最大市場の中国の2018年(暦年)四輪車総需要は、約2,803万台※<sup>4</sup>と前年に比べ約3%の減少となりました。その他のアジア地域主要国の2018年(暦年)四輪車総需要は、インドやタイなどで増加したことにより、約856万台※<sup>5</sup>と前年に比べ約8%の増加となりました。当年度の連結売上台数の合計は、インドネシアにおける減少などはあったものの、インドにおける新型「Amaze」の投入効果やタイにおける「Jazz」

の増加などにより、73万4千台と前年度に比べ1.2%の増加となりました。なお、持分法適用会社である中国の東風本田汽車有限公司および广汽本田汽車有限公司の販売台数は連結売上台数に含まれませんが、当年度の販売台数は、「Civic」の増加や新型「Crider」の投入効果などにより、149万9千台と前年度に比べ3.9%の増加となりました。アジア地域の連結子会社の当年度の生産台数は、80万2千台※<sup>6</sup>と前年度に比べ0.5%の増加となりました。なお、中国の持分法適用会社である東風本田汽車有限公司および广汽本田汽車有限公司の当年度の生産台数は149万1千台と前年度に比べ2.8%の増加となりました。

※1 出典：JAMA(日本自動車工業会：登録車+軽自動車)。  
 ※2 当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていません。  
 ※3 出典：Autodata。  
 ※4 出典：中国汽车工業協会。  
 ※5 タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、台湾、インド、パキスタンの8カ国の合計、当社調べ。  
 ※6 中国、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、台湾、インド、パキスタンの9カ国の合計。

財務関連データ

パワープロダクツ事業及びその他の事業

Honda グループ販売台数／連結売上台数※ (単位：千台)

	2017 年度	2018 年度	増 減	増減率(%)
パワープロダクツ事業計	6,262	6,301	39	0.6
日本	300	336	36	12.0
北米	3,012	3,049	37	1.2
欧州	1,022	984	(38)	(3.7)
アジア	1,512	1,559	47	3.1
その他	416	373	(43)	(10.3)

※ Honda グループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社のパワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社のパワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、パワープロダクツ事業においては、Honda グループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

北米地域の当年度の連結売上台数は、発電機の減少などはあったものの、OEM 向けエンジン※が増加したことなどにより、304 万 9 千台と前年度に比べ 1.2% の増加となりました。

欧州地域の当年度の連結売上台数は、芝刈機や刈払機が減少したことなどにより、98 万 4 千台と前年度に比べ 3.7% の減少となりました。

アジア地域の当年度の連結売上台数は、OEM 向けエンジンが増加したことなどにより、155 万 9 千台と前年度に比べ 3.1% の増加となりました。

※ 相手先ブランドで販売される商品に搭載されるエンジン (OEM:Original Equipment Manufacturer)。

財務関連データ

連結財政状態計算書

2018年および2019年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部	2018	2019
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	¥2,256,488	¥2,494,121
営業債権	800,463	793,245
金融サービスに係る債権	1,840,699	1,951,633
その他の金融資産	213,177	163,274
棚卸資産	1,523,455	1,586,787
その他の流動資産	291,006	358,234
流動資産合計	6,925,288	7,347,294
<b>非流動資産</b>		
持分法で会計処理されている投資	679,517	713,039
金融サービスに係る債権	3,117,364	3,453,617
その他の金融資産	436,555	417,149
オペレーティング・リース資産	4,088,133	4,448,849
有形固定資産	3,062,433	2,981,840
無形資産	741,514	744,368
繰延税金資産	129,338	150,318
その他の非流動資産	169,022	162,648
非流動資産合計	12,423,876	13,071,828
資産合計	¥19,349,164	¥20,419,122

(単位：百万円)

負債及び資本の部	2018	2019
<b>流動負債</b>		
営業債務	¥1,224,627	¥1,184,882
資金調達に係る債務	2,917,261	3,188,782
未払費用	404,719	476,300
その他の金融負債	115,405	132,910
未払法人所得税	53,595	49,726
引当金	305,994	348,763
その他の流動負債	602,498	599,761
流動負債合計	5,624,099	5,981,124
<b>非流動負債</b>		
資金調達に係る債務	3,881,749	4,142,338
その他の金融負債	60,005	63,689
退職給付に係る負債	404,401	398,803
引当金	220,625	220,745
繰延税金負債	629,722	727,411
その他の非流動負債	294,468	319,222
非流動負債合計	5,490,970	5,872,208
負債合計	11,115,069	11,853,332
<b>資本</b>		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	171,118	171,460
自己株式	(113,271)	(177,827)
利益剰余金	7,611,332	7,973,637
その他の資本の構成要素	178,292	214,383
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,933,538	8,267,720
非支配持分	300,557	298,070
資本合計	8,234,095	8,565,790
負債及び資本合計	¥19,349,164	¥20,419,122

財務関連データ

連結損益計算書

3月31日に終了した各年度

	(単位：百万円)	
	2018	2019
売上収益	¥15,361,146	¥15,888,617
営業費用		
売上原価	(12,000,581)	(12,580,949)
販売費及び一般管理費	(1,775,151)	(1,774,393)
研究開発費	(751,856)	(806,905)
営業費用合計	(14,527,588)	(15,162,247)
営業利益	833,558	726,370
持分法による投資利益	247,643	228,827
金融収益及び金融費用		
受取利息	41,191	48,618
支払利息	(12,970)	(13,217)
その他(純額)	5,551	(11,223)
金融収益及び金融費用合計	33,772	24,178
税引前利益	1,114,973	979,375
法人所得税費用	13,666	(303,089)
当期利益	¥1,128,639	¥676,286
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	¥1,059,337	¥610,316
非支配持分	69,302	65,970
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小および希薄化後	590円79銭	345円99銭

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した各年度

	(単位：百万円)	
	2018	2019
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	¥1,114,973	¥979,375
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	713,093	721,695
持分法による投資利益	(247,643)	(228,827)
金融収益及び金融費用	13,218	(88,608)
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	(127,529)	(124,076)
資産及び負債の増減		
営業債権	(41,778)	9,344
棚卸資産	(202,916)	(60,906)
営業債務	69,429	(11,816)
未払費用	(2,700)	25,372
引当金及び退職給付に係る負債	(28,945)	(1,590)
金融サービスに係る債権	(174,438)	(260,704)
オペレーティング・リース資産	(158,337)	(230,311)
その他資産及び負債	11,602	11,045
その他(純額)	9,314	3,706
配当金の受取額	161,106	175,244
利息の受取額	245,095	270,776
利息の支払額	(115,317)	(150,162)
法人所得税の支払及び還付額	(250,556)	(263,569)
営業活動によるキャッシュ・フロー	987,671	775,988

	(単位：百万円)	
	2018	2019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	¥(415,563)	¥(420,768)
無形資産の取得及び内部開発による支出	(156,927)	(187,039)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	15,042	20,765
持分法で会計処理されている投資の 取得による支出	(2,450)	(2,401)
その他の金融資産の取得による支出	(280,236)	(506,431)
その他の金融資産の売却及び償還による収入	224,302	515,670
その他(純額)	719	2,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	(615,113)	(577,555)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	8,106,505	8,435,249
短期資金調達に係る債務の返済による支出	(8,004,620)	(8,213,698)
長期資金調達による収入	1,689,596	1,900,257
長期資金調達に係る債務の返済による支出	(1,609,554)	(1,726,097)
親会社の所有者への配当金の支払額	(174,221)	(194,271)
非支配持分への配当金の支払額	(48,332)	(66,872)
自己株式の取得及び売却による収支	(87,082)	(64,556)
その他(純額)	(46,626)	(47,088)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(174,334)	22,924
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	(47,712)	16,276
現金及び現金同等物の純増減額	150,512	237,633
現金及び現金同等物の期首残高	2,105,976	2,256,488
現金及び現金同等物の期末残高	¥2,256,488	¥2,494,121

財務関連データ

事業の種類別セグメント情報

前年度および当年度における当社および連結子会社の事業の種類別セグメント情報は、以下の通りです。

2018年3月31日に終了した年度

(単位:百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去または全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	¥2,038,712	¥10,852,171	¥2,123,194	¥347,069	¥15,361,146	—	¥15,361,146
(2) セグメント間	—	193,038	14,071	24,097	231,206	(231,206)	—
計	2,038,712	11,045,209	2,137,265	371,166	15,592,352	(231,206)	15,361,146
営業利益(損失)	267,015	373,840	196,067	(3,364)	833,558	—	833,558
資産	1,533,367	7,879,769	9,409,243	314,838	19,137,217	211,947	19,349,164
減価償却費および償却費	74,128	616,321	748,503	15,164	1,454,116	—	1,454,116
資本的支出	63,927	514,910	1,801,554	14,243	2,394,634	—	2,394,634

2019年3月31日に終了した年度

(単位:百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去または全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	¥2,100,155	¥11,072,117	¥2,365,355	¥350,990	¥15,888,617	—	¥15,888,617
(2) セグメント間	—	215,647	14,687	26,266	256,600	(256,600)	—
計	2,100,155	11,287,764	2,380,042	377,256	16,145,217	(256,600)	15,888,617
営業利益(損失)	291,642	209,694	235,945	(10,911)	726,370	—	726,370
資産	1,523,817	7,923,802	10,236,066	328,870	20,012,555	406,567	20,419,122
減価償却費および償却費	66,680	603,124	784,683	14,198	1,468,685	—	1,468,685
資本的支出	74,024	525,419	2,041,735	16,074	2,657,252	—	2,657,252

・セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。  
 ・資産の消去または全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度末および当年度末において、それぞれ 519,780 百万円、682,842 百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。



## 財務関連データ

### 二輪事業

外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などにより、2兆1,001億円と前年度に比べ3.0%の増収となりました。営業利益は、台数変動及び構成差にともなう利益増などにより、2,916億円と前年度に比べ9.2%の増益となりました。

### 四輪事業

外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などにより、11兆721億円と前年度に比べ2.0%の増収となりました。営業利益は、コストダウン効果や前年度の集団訴訟和解金などはあったものの、四輪車生産体制の変更にともなう欧州における影響や為替影響などにより、2,096億円と前年度に比べ43.9%の減益となりました。

### 金融サービス事業

外部顧客への売上収益は、リース車両売却売上やオペレーティング・リース売上の増加などにより、2兆3,653億円と前年度に比べ11.4%の増収となりました。営業利益は、増収にともなう利益の増加などにより、2,359億円と前年度に比べ20.3%の増益となりました。

### パワープロダクツ事業及びその他の事業

外部顧客への売上収益は、パワープロダクツ事業の連結売上台数の増加などにより、3,509億円と前年度に比べ1.1%の増収となりました。営業損失は、研究開発費の増加や為替影響などにより、109億円と前年度に比べ75億円の悪化となりました。なお、パワープロダクツ事業及びその他の事業に含まれる航空機および航空機エンジンの営業損失は、402億円と前年度に比べ16億円の改善となりました。

財務関連データ

主要財務データ

3月31日に終了した各年度

	米国会計基準 (単位:百万円)							IFRS (単位:百万円)					
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2014	2015	2016	2017	2018	2019
<b>売上、利益および配当</b>													
売上高及びその他の営業収入	¥10,011,241	¥8,579,174	¥8,936,867	¥7,948,095	¥9,877,947	¥11,842,451	¥12,646,747						
営業利益	189,643	363,775	569,775	231,364	544,810	750,281	606,878	823,864	670,603	503,376	840,711	833,558	726,370
営業利益率	1.9%	4.2%	6.4%	2.9%	5.5%	6.3%	4.8%	6.6%	5.0%	3.4%	6.0%	5.4%	4.6%
税引前利益	161,734	336,198	630,548	257,403	488,891	728,940	644,809	130,916	96,097	126,001	164,793	247,643	228,827
法人税等	109,835	146,869	206,827	135,735	178,976	252,662	235,204	933,903	806,237	635,450	1,006,986	1,114,973	979,375
関連会社持分利益	99,034	93,282	139,756	100,406	82,723	132,471	126,570	267,992	245,139	229,092	327,592	(13,666)	303,089
非支配持分損益(控除)	(13,928)	(14,211)	(29,389)	(10,592)	(25,489)	(34,642)	(43,168)	665,911	561,098	406,358	679,394	1,128,639	676,286
当社株主に帰属する当期純利益	137,005	268,400	534,088	211,482	367,149	574,107	493,007	624,703	509,435	344,531	616,569	1,059,337	610,316
支払配当金	139,724	61,696	92,170	108,138	129,765	142,381	158,601	142,381	158,601	158,601	162,205	174,221	194,271
研究開発費	563,197	463,354	487,591	519,818	560,270	634,130	662,610	625,698	670,331	719,810	659,918	730,734	820,037
支払利息	22,543	12,552	8,474	10,378	12,157	12,703	16,598	12,803	18,194	18,146	12,471	12,970	13,217
<b>資産、長期債務および資本合計</b>													
総資産	¥11,818,917	¥11,629,115	¥11,577,714	¥11,787,599	¥13,635,357	¥15,622,031	¥18,088,839	¥16,048,438	¥18,425,837	¥18,229,294	¥18,958,123	¥19,349,164	¥20,419,122
長期債務	1,932,637	2,313,035	2,043,240	2,235,001	2,710,845	3,234,066	3,933,860	3,224,512	3,926,276	3,736,628	4,022,190	3,881,749	4,142,338
当社株主に帰属する株主資本	4,007,288	4,328,640	4,439,587	4,398,249	5,043,500	5,918,979	6,696,693	6,335,534	7,108,627	6,761,433	7,295,296	7,933,538	8,267,720
<b>資本的支出 (オペレーティング・リース除く)</b>	633,913	348,981	326,620	424,413	630,408	782,027	714,502	803,231	703,920	687,306	588,360	484,778	466,657
減価償却費 (オペレーティング・リース除く)	441,868	401,743	377,272	345,105	335,536	442,318	490,375	419,022	451,052	486,410	484,133	513,455	499,036
<b>売上、利益および配当</b>													
売上収益								¥12,506,091	¥13,328,099	¥14,601,151	¥13,999,200	¥15,361,146	¥15,888,617
営業利益								823,864	670,603	503,376	840,711	833,558	726,370
営業利益率								6.6%	5.0%	3.4%	6.0%	5.4%	4.6%
持分法による投資利益								130,916	96,097	126,001	164,793	247,643	228,827
税引前利益								933,903	806,237	635,450	1,006,986	1,114,973	979,375
法人所得税費用								267,992	245,139	229,092	327,592	(13,666)	303,089
当期利益								665,911	561,098	406,358	679,394	1,128,639	676,286
親会社の所有者に帰属する当期利益								624,703	509,435	344,531	616,569	1,059,337	610,316
支払配当金								142,381	158,601	158,601	162,205	174,221	194,271
研究開発支出								625,698	670,331	719,810	659,918	730,734	820,037
支払利息								12,803	18,194	18,146	12,471	12,970	13,217
<b>資産、負債および資本</b>													
総資産								¥16,048,438	¥18,425,837	¥18,229,294	¥18,958,123	¥19,349,164	¥20,419,122
資金調達に係る債務 (非流動負債)								3,224,512	3,926,276	3,736,628	4,022,190	3,881,749	4,142,338
親会社の所有者に帰属する持分								6,335,534	7,108,627	6,761,433	7,295,296	7,933,538	8,267,720
<b>有形固定資産の取得</b>								803,231	703,920	687,306	588,360	484,778	466,657
減価償却費								419,022	451,052	486,410	484,133	513,455	499,036

財務関連データ

主要財務データ (続き)

3月31日に終了した各年度

	米国会計基準 (単位：円)							IFRS (単位：円)					
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2014	2015	2016	2017	2018	2019
<b>1株当たり</b>													
当社株主に帰属する当期純利益													
基本的	¥75.50	¥147.91	¥295.67	¥117.34	¥203.71	¥318.54	¥273.54	¥346.62	¥282.66	¥191.16	¥342.10	¥590.79	<b>¥345.99</b>
希薄化後	75.50	147.91	295.67	117.34	203.71	318.54	273.54	346.62	282.66	191.16	342.10	590.79	<b>345.99</b>
配当金	63	38	54	60	76	82	88	82	88	88	92	100	<b>111</b>
当社株主に帰属する株主資本	2,208.35	2,385.45	2,463.29	2,440.35	2,798.37	3,284.14	3,715.66	3,515.27	3,944.23	3,751.59	4,047.81	4,461.36	<b>4,698.74</b>
	(単位：百万円)							(単位：百万円)					
<b>売上推移</b>													
売上高※1													
日本	¥1,446,541	¥1,577,318	¥1,503,842	¥1,517,927	¥1,652,995	¥1,912,504	¥1,810,283	¥1,920,114	¥1,800,439	¥1,754,167	¥1,799,772	¥1,919,130	<b>¥2,042,891</b>
海外	8,564,700	7,001,856	7,433,025	6,430,168	8,224,952	9,929,947	10,836,464	10,585,977	11,527,660	12,846,984	12,199,428	13,442,016	<b>13,845,726</b>
合計	¥10,011,241	¥8,579,174	¥8,936,867	¥7,948,095	¥9,877,947	¥11,842,451	¥12,646,747	¥12,506,091	¥13,328,099	¥14,601,151	¥13,999,200	¥15,361,146	<b>¥15,888,617</b>
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	<b>100%</b>
	(単位：千台)							(単位：千台)					
<b>売上台数※2</b>													
二輪事業	10,114	9,639	18,331	15,061	15,494	17,021	17,765	17,008	17,592	17,055	17,661	19,554	<b>20,238</b>
四輪事業	3,517	3,392	3,529	3,108	4,014	4,323	4,364	4,340	4,367	4,743	5,028	5,199	<b>5,323</b>
パワープロダクツ事業	5,187	4,744	5,509	5,819	6,071	6,036	6,001	6,018	5,983	5,965	6,121	6,262	<b>6,301</b>
<b>従業員数 (単位：名)</b>	181,876	176,815	179,060	187,094	190,338	198,561	203,902	199,368	204,730	208,399	211,915	215,638	<b>219,722</b>
<b>為替レート</b> (対米ドル) (単位：円)													
期末	¥98	¥93	¥83	¥82	¥94	¥103	¥120	¥103	¥120	¥113	¥112	¥106	<b>¥111</b>
期中平均	101	93	86	79	83	100	110	100	110	120	108	111	<b>111</b>

※1 地域区分は、外部顧客の所在地に基づいています。

※2 売上台数のカウント方法変更にとまないと、下記のように集計しています。

・2009～2010：当社および連結子会社の完成車（二輪車・ATV・四輪車・パワープロダクツ）と持分法適用会社への生産用部品の販売台数の合計

・2011～2019：当社および連結子会社ならびに持分法適用会社の完成車（二輪車・ATV・四輪車・パワープロダクツ）販売台数の合計（Hondaグループ販売台数）



**本田技研工業株式会社**

〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1  
発行 2019年 6月